

2016年度 第2四半期決算 Be the Best, Be the One 2017

2016年11月2日
住友商事株式会社

Topics

1. 2016年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し

2. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2016年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し

1-1. 経営成績

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位:億円)	2015年度 第2四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	2016年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②-①
当期利益	1,293	227	431	658	△636
基礎収益^{*1}	1,201	411	509	920	△281
うち、資源ビジネス ^{*2}	75	△60	27	△33	△108
うち、鋼管事業 ^{*2}	25	△21	△44	△65	△90
うち、その他非資源	1,100	491	526	1,018	△82
一過性損益	約 200	約 △140	約 △30	約 △170	約 △370

〈 2016年度第2四半期実績(前年同期比) 〉

- **資源ビジネス・鋼管事業** : ✓ 資源価格下落の影響により減益
- **その他非資源** : ✓ 船舶事業 減益 (海運市況低迷)
✓ 自動車販売事業 減益 (新興国市場低迷)
✓ メディア・生活関連 国内主要事業会社 堅調
- **一過性損益** : ✓ (当期) ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当^{*3}等あり
✓ (前期) 資産入替に伴うバリュー実現 等あり

^{*1} 基礎収益=(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益

^{*2} 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

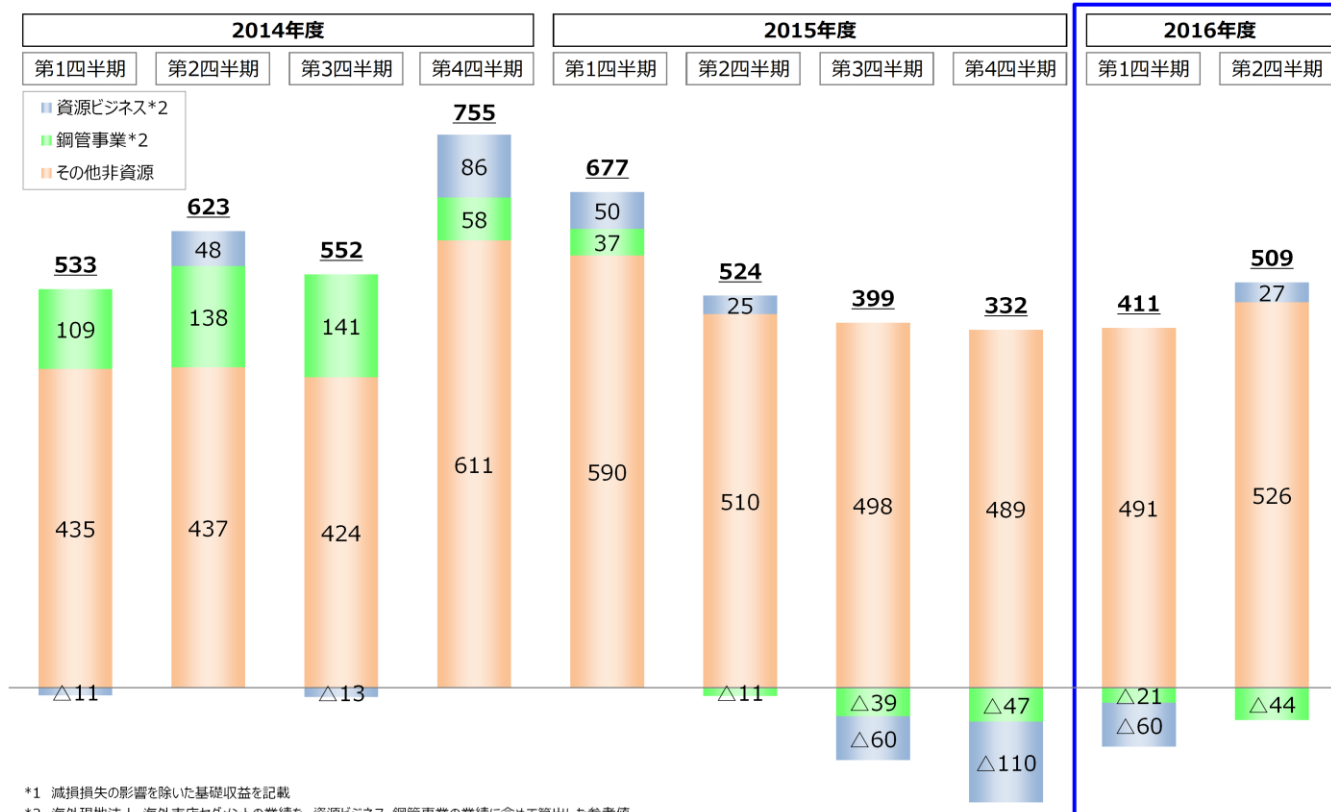
^{*3} ポリビア銀・亜鉛・鉛事業において、源泉税に係る税引当△109億円を計上

- 第2四半期累計の当期利益：658億円（前年同期比：△636億円）
- 基礎収益：920億円（前年同期比：△281億円）
 - ✓ **資源ビジネス及び鋼管事業：減益**
 - ・資源価格下落の影響
 - ✓ **その他非資源ビジネス：減益**
 - ・メディア・生活関連の国内主要事業会社は堅調に推移
 - ・船舶事業及び自動車販売事業が低調に推移
- 一過性損益：前年同期比 約△370億円
 - ✓ 前年同期(約+200億円)：資産入替に伴うバリュー実現 等
 - ✓ 当期(約△170億円)：ポリビア銀・亜鉛・鉛事業税引当 等

1-2. 基礎収益*1 四半期推移

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位：億円)



*1 減損損失の影響を除いた基礎収益を記載

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・銅管事業の業績に含めて算出した参考値

【基礎収益の四半期推移】

- 資源ビジネス（青色）
 - ✓ 資源価格下落の影響や、立ち上げ中の案件での費用先行等で赤字が続いていたが、足元では資源回復の影響から業績改善
- 銅管事業（緑色）
 - ✓ 原油価格下落の影響を受け業績が低迷、足元では需要の回復が想定より遅れており、赤字が続く
- その他非資源ビジネス（オレンジ色）
 - ✓ J:COMやSCSK、ショップチャンネル等メディア・生活関連の国内主要事業や、タンジュン・ジャティBなどの海外電力事業、自動車製造・ファイナンス事業やリース事業などが堅調
 - ✓ 基礎収益は500億円レベルで安定して推移

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
営業活動	+ 2,237	+ 1,750
投資活動	△1,165	△265
フリーキャッシュ・フロー	+ 1,073	+ 1,485
		▽
キャッシュ・イン	基礎収益キャッシュ・フロー* 減価償却費 資産入替による回収 その他の資金移動	+ 1,039 + 553 約 + 500 約 + 500
キャッシュ・アウト	投融資実行	約 △1,100

* 基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当

〈 2016年度第2四半期 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
(J:COM、三井住友ファイナンス&リースからの配当 等)
- 資産入替による回収
 - ✓ 米国タイトオイル 南部地域売却 等
- 投融資実行
 - ✓ 米国オフィスビル取得
 - ✓ 英国洋上風力発電事業参画 等

● 財政状態

2015年度末	2016年度第2四半期末
総資産 7.8兆円	総資産 7.3兆円
流動資産 3.4兆円	流動資産 3.2兆円
その他の負債 1.9兆円	その他の負債 1.8兆円
有利子負債 3.7兆円	有利子負債 3.4兆円
(現預金Net後) 2.8兆円	(現預金Net後) 2.6兆円
非流動資産 4.4兆円	非流動資産 4.1兆円
株主資本* 2.3兆円	株主資本* 2.1兆円
D/E Ratio(Net) : 1.2	D/E Ratio(Net) : 1.2

* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

〈 2016年度第2四半期増減 〉

- 総資産 △4,976億円 (78,178億円 → 73,203億円)
 - ✓ 円高の影響による減少
 - ✓ 営業債権減少 等
- 株主資本 △1,723億円 (22,515億円 → 20,792億円)
 - ✓ 円高の影響による減少 等

【キャッシュ・フロー実績】

- 当第2四半期累計フリーキャッシュ・フロー：1,485億円のキャッシュ・イン

〈キャッシュ・イン〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー：1,039億円
 - ✓ J:COMなどの主要な持分法投資先からの配当を中心に、コアビジネスが着実にキャッシュを創出

〈キャッシュ・アウト〉

- 投融資実行：約1,100億円
 - ✓ 米国におけるオフィスビルの取得や、英国洋上風力発電事業参画 等

【財政状態】

- 総資産：7兆3,203億円
 - 円高の影響に加え、営業債権の減少などにより、前期末比△4,976億円
- 株主資本：2兆792億円
 - 主に円高の影響により、前期末比△1,723億円

1-4. 2016年度 通期見通し

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位: 億円)	2016年度 期初予想 (2016年5月) ①	第2四半期実績 ②	2016年度 通期見通し (2016年11月) ③	期初予想比 ③-①	進捗率 (対通期見通し) ②/③
当期利益	1,300	658	1,300	±0	51%
基礎収益^{*1}	1,500	920	1,800	+300	51%
うち、資源ビジネス ^{*2}	△400	△33	△100	+300	-
うち、鋼管事業 ^{*2}	0	△65	△100	△100	-
うち、その他非資源	2,000	1,018	2,000	±0	51%
為替の影響	△100	-	-	+100	-
一過性損益	約 △200^{*3}	約 △170	約 △400^{*3}	約 △200	-

〈2016年度通期見通し〉

- **資源ビジネス** : ✓ 資源価格が期初想定を上回って推移
- **鋼管事業** : ✓ 北米鋼管事業 減益
- **その他非資源** : ✓ 電力新規大型案件 開発及び建設の進捗遅れあり
✓ 船舶事業、自動車販売事業 減益
✓ リース事業、メディア・生活関連国内主要事業会社等 堅調
- **一過性損益** : ✓ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当等 あり
✓ 体質改善コスト (約△200億円) は据置

^{*1} 基礎収益 = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益

^{*2} 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

^{*3} 期初予想/通期見通しにおける一過性損益は、体質改善コスト(戦略的に資産入替を実行する為の費用。約△200億円)を含む

- 今後の世界経済は、中国経済の減速や、新興国における政情不安等、先行きに対する不透明感があるものの、先進国では米国を中心に緩やかな成長が続くと見込む
- 当期利益通期見通し：1,300億円（期初予想据え置き）
 - ✓ 上期実績及びビジネス環境を踏まえ、勘定科目・セグメント毎の金額は見直しているものの、全社当期利益は据え置き
- 基礎収益：1,800億円（期初予想比 +300億円）
 - ✓ **鋼管事業 (0→△100)**
 - ・収益回復までに時間を要する
 - ✓ **資源ビジネス (△400→△100)**
 - ・資源価格が期初想定を上回り推移
 - ✓ **その他非資源ビジネス (2,000→2,000)**
 - ・事業部門毎に増減はあるが全体として期初予想通り
- 一過性損益：△400億円（期初予想比 △200億円）
 - ✓ 上半期に約170億円の一過性損益が発生
 - ✓ 期初予想に織り込んでいた体質改善コスト200億円は据え置き

1-5. 2016年度 セグメント別通期見通し(グローバルベース^{*1})

BE THE BEST. BE THE ONE

(単位:億円)	2016年度 期初予想 (2016年5月) ①	第2四半期 実績	2016年度 通期見通し (2016年11月) ②	増減 ②-①	<主な概要>
金属	130	20	80	△50	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	530	230	470	△60	・海運市況 低迷、新興国市場 低迷 ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	390	102	260	△130	・電力新規大型案件 開発及び建設の進捗遅れあり ・海外発電事業 堅調
メディア・生活関連	670	321	720	+ 50	・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
資源・化学品	△180	△127	△60	+ 120	・資源価格が期初想定を上回って推移 ・ポリピア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり
合計	1,540	547	1,470	△70	
非営業等	△240	111	△170	+ 70	・期初予想に織り込んだ為替の影響 (約△100億円)を取崩 ^{*2}
連結	1,300	658	1,300	±0	

^{*1} 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

^{*2} 為替の前提(YEN/US\$)
期初予想(2016年5月) : ¥110。但し、非営業を除くセグメントは¥120を使用し、非営業等にて△¥10を調整。
通期見通し(2016年11月) : ¥100。全てのセグメントで¥100を使用。

(空白)

1-6. 主要経営指標

	2015年度末 (2016/3末実績)	2016年度 第2四半期末 (2016/9末実績)	BBBO2017 終了時 (2018/3末見通し)
総資産	7兆8,178億円	7兆3,203億円	8兆円
株主資本	2兆2,515億円	2兆792億円	2兆5,000億円
株主資本比率	28.8%	28.4%	31.3%
有利子負債(Net)	2兆7,703億円	2兆5,557億円	2兆7,000億円
DER(Net)	1.2倍	1.2倍	1.1倍程度
ROA	0.9%	—	2017年度 2.5%以上
ROE	3.2%	—	2017年度 9.0%程度
リスク・リターン	3.2%	—	2017年度 9.0%以上
基礎収益キャッシュ・フロー ^{*1}	+2,043億円	+1,039億円	3年合計 +5,000億円
フリーキャッシュ・フロー ^{*1}	+5,143億円	+1,485億円	3年合計 +7,000億円

^{*1} キャッシュ・フロー実績については、2015年度末は2015年4月～2016年3月、2016年度第2四半期末は2016年4月～2016年9月までの実績を、それぞれ記載しています。

(空白)

2. Be the Best, Be the One 2017 進捗状況

利益計画

2016年度 : **1,300億円** ⇒ 第2四半期累計実績 658億円 (進捗率51%)

2017年度 : **2,200億円以上** ⇒ 2017年5月に2016年度実績と併せ公表予定

キャッシュ・フロー計画

3年合計配当後
フリーキャッシュ・フロー : **+5,000億円** ⇒ 2015年4月～2016年9月累計実績 +5,700億円

コア・リスクバッファとリスクアセットのバランス

BBBO2017終了時までにバランス回復させる方針

⇒ BBBO2017開始時 : $\Delta 1,400$ 億円 (RA:2兆4,600億円、コアRB : 2兆3,200億円)
(2015年3月末)

2016年3月末 : $\Delta 600$ 億円 (RA:2兆2,000億円、コアRB : 2兆1,400億円)

➤ 利益計画

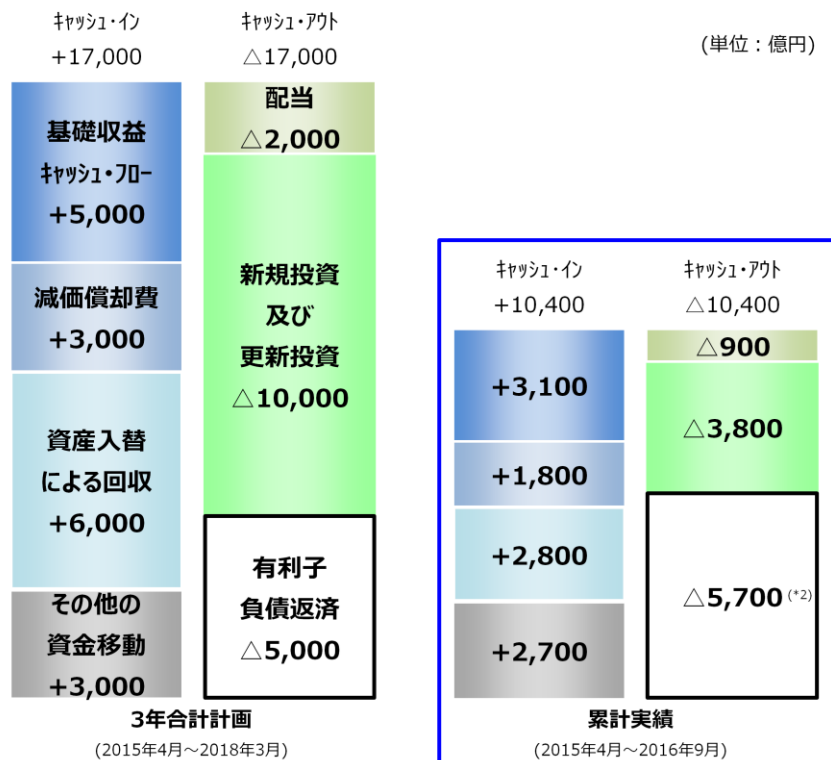
- ✓ 2016年度 利益計画 : 上期進捗率 51%
- ✓ 2017年度 利益計画 : 年末から予算策定作業を行い
2017年5月に2016年実績と併せ公表予定

➤ キャッシュ・フロー計画

- ✓ 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績 (2015年4月～2016年9月) : 5,700億円

➤ コア・リスクバッファとリスクアセットのバランス

- ✓ BBBO2017終了時までにバランス回復させる方針に変更なし
- ✓ BBBO2017開始時(2015年3月末) : リスクアセットが1,400億円超過
- ✓ 2016年3月末 : リスクアセットが600億円超過 ⇒超過幅は減少



〈 キャッシュ・フロー実績 〉

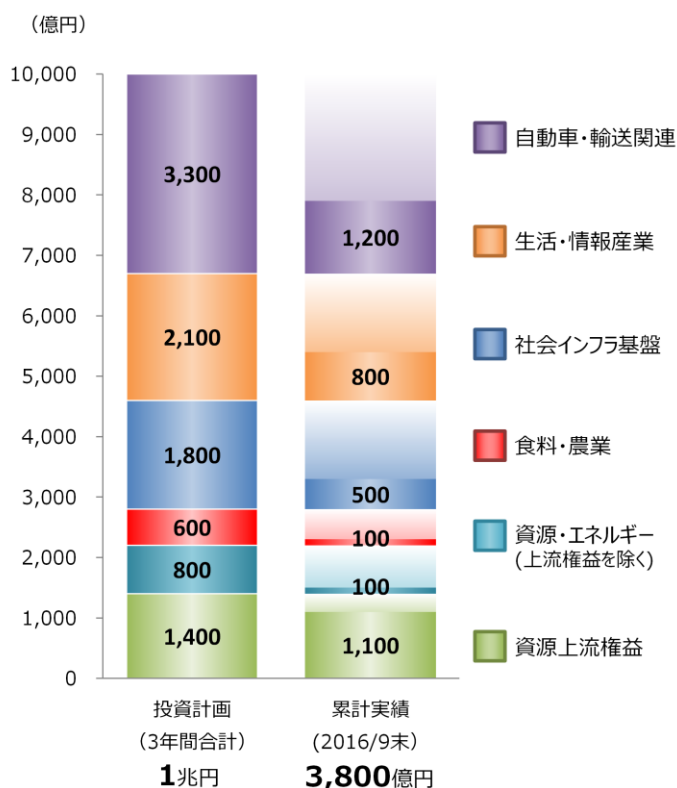
- **基礎収益キャッシュ・フロー**
(計画5,000億円/実績3,100億円)
 - ✓ 今後もコアビジネスが着実にキャッシュを創出する見込
- **資産入替による回収 及び
その他の資金移動**
(計画9,000億円/実績5,500億円)
 - ✓ 大口の資産入替による回収
(再生可能エネルギー発電事業、
国内外不動産のバリュー実現等)
 - ✓ 今後も入替を確実に実施
- **新規投資及び更新投資**
(計画1兆円/実績3,800億円)
 - ✓ 投資計画に変更なし

(*1) 当社は、2015年4月～2018年3月の3か年を対象とする現行の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」において、3年合計で配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、回収した資金で有利子負債を返済する計画としております。

(*2) 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。

【キャッシュ・フロー累計実績 (2015年4月～2016年9月)】

- **基礎収益キャッシュ・フロー：3,100億円**
 - ✓ 今後もコアビジネスが着実にキャッシュを創出すると想定
- **資産入替による回収及びその他の資金移動**
：5,500億円(2,800億円+2,700億円)
 - ✓ 再生可能エネルギー発電事業や国内外不動産のバリュー実現等
大口の資産入替による回収を実施
 - ✓ 今後も爽快ドラッグやバツヒジャウ等資源案件の売却など、
予定している入替を確実に実施
 - ✓ 低効率・低採算案件からの撤退も含め、極力前倒しで
スピード感を持って入替を進める方針
- **新規投資及び更新投資：3,800億円**
 - ✓ 1兆円を超える候補案件が出てきており、今後案件を精査したうえで実行
- **配当後フリーキャッシュ・フロー (3年合計計画)：+5,000億円**
 - ✓ 十分確保できると見込む



【主な投資実績】 (2015/4-2016/9)	【今後の投資計画】
米国建機レンタル事業 航空機エンジンリース 等	自動車用素材・部品事業 等
国内外不動産事業 国内ICT事業 設備投資 等	国内外不動産事業 国内ICT事業 海外モバイル関連事業 等
欧州 洋上風力発電事業 米国 火力発電事業 等	国内外電力関連 等
ブラジル 農業生産マルチサポート 等	
マレーシア マンガン製造販売事業 等	
マダガスカル ニッケル事業 等	

※部門別投資実績については、Appendix P.19ご参照。

【産業分野別投資実績】

- ✓ 分野別の投資実績は表に記載の通り

【今後の投資計画】

➤ 自動車・輸送関連

- ✓ 自動車用素材・部品関連などを中心に投資を予定
⇒ 2016年8月に、駆動系部品の製造に強みを持つ欧州最大手の鍛造・機械加工メーカーであるドイツのHay Holdingの出資について基本合意
2017年3月を目途に株式取得予定とし、今後中国市場での展開を期待

➤ 生活・情報産業

- ✓ 国内外不動産事業、国内ICT事業、海外モバイル関連事業等に投資を予定
⇒不動産事業では現在約1割の海外資産比率を、2019年までに約2割まで伸ばすことを計画しており、米国などの先進国を中心に優良資産を積み増す

➤ 社会インフラ基盤

- ✓ 国内外電力事業等に投資を予定
⇒国内：愛知県半田市及び山形県酒田市においてバイオマス発電所建設中
⇒海外：洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギー発電事業を注力分野の一つとして取り組む

基本方針	長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、 中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。
BBBO2017 配当方針	年間配当金 50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、 基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。
2016年度 配当額	中間25円/株 期末25円/株（予定）

➤ 2016年度通期配当予想

- ✓ 期初予想通りの1株当たり50円を予定

➤ 2016年度中間配当

- ✓ 通期配当予想の半分である1株当たり25円

BE THE BEST, BE THE ONE

- ✓当社を取り巻く環境は、先行き不透明な状態が継続するものと予想
- ✓このような環境下、各事業における成長戦略を着実に実行するとともに
資産削減および有利子負債削減による財務体質の強化に取り組み、
収益力の強化と成長軌道への回復を図る